

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和7年(2025年)11月15日発行

☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/>

本号の主な内容

2～3面 ☆令和7年第3回定例会

代表質問(要旨)/一般質問(要旨)

4面 ☆各会派等の議案への賛否

☆国会・政府への意見書(要旨)

☆東京都議会議員政治倫理審査会委員の任命

☆令和6年度各会計決算特別委員会委員名簿

☆令和6年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿

☆令和7年第4回定例会の予定

☆都議会提供テレビ番組のお知らせ



御岳渓谷の紅葉(青梅市)

東京でみつけた『移居』『島』フォトコンテスト
エリア賞 わたしが好きな多摩部門
Yasue Kenichiro さん『渓谷の彩美』

令和7年第3回定例会の概要

令和7年第3回定例会は、9月24日から10月9日まで16日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、「全国モデル」となり、日本全体を元気にしていくという首都の使命は、これまで以上に重みを増しています。スピード感を持って政策実現に邁進し、都民のため、国民のため、全ての『人』が輝き一人ひとりが幸せを実感できる世界で一番の都市を実現してまいります」との決意を表明しました。その後、名誉都民3名の選定について同意議決されました。

9月30日、10月2日には、各会派等の20人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。2日の質問終了後、知事提出議案46件と議員提出議案1件が所管の常任委員会に付託され、とともに、令和6年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算が、それぞれ設置された特別委員会に付託されたほか、人事案9件が同意議決されました。

10月3日から7日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の10月9日は、討論・採決等が行われ、知事提出議案45件が各委員会報告のとおり可決、事件案1件が異議はない旨議決されました。

議員提出議案では、条例案1件が否決、「私学振興に関する意見書」が可決されました。また、東京都議会議員政治倫理審査会委員の任命が議決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例……………16件(可決)

契約……………13件(可決)

事件……………17件
1件(異議はない)
16件(可決)

人事……………12件(同意)

決算……………2件(継続審査)

〈議員提出議案〉

条例……………1件(否決)

意見書……………1件(可決)

可決した主な案件

◆東京都名誉都民の選定

東京都名誉都民条例に基づき、知事から次の3名の方々が提案され、同意しました。
(以下、敬称略。年齢は議決日現在)

草笛 光子(91歳)
俳優戸田 奈津子(89歳)
字幕翻訳家

通訳者

三村 明夫(84歳)
日本製鉄株式会社社友名誉会長

東京商工会議所名誉会頭

◆東京都給水条例の一部を改正する条例・東京都下水道条例の一部を改正する条例

災害その他非常の場合における給水装置工事及び排水設備工事の適正な実施を図るため、当該工事の施行に係る規定の整備を行うものです。

代表質問

9月30日

要旨

QRコード

森村 隆行

都民ファースト 青森市

QRコード

災害級の暑さから命を守る対策 女性活躍基本条例の制定へ

【暑さ対策】8年の夏に向け、7年の酷暑を教訓に更なる対策強化を進めるべき。

知事 水道の基本料金無償措置、エアコン購入支援等の対策を講じた。暑さに適応した働き方の転換等、行動変容を促す取組を進める。

【持続可能なまちづくり】①民間事業者が区民葬から撤退し都民の不安が広がっている。区市町村との火葬行政の取組への見解は。②多摩振興の取組を一段レベルアップすべき。

③熊等の捕獲を担う狩猟者の育成が重要、見解は。④多摩地域の地域医療を守るため、公立病院の経営状況等を把握し、支えるべき。

知事 ①都内死亡者数と火葬場の調査を7年度実施、実態を把握し火葬能力強化の対応策を区市町村と検討する。②地域課題を把握し、市町村と連携し、活力あふれた多摩をつくる。

環境局長 ③6年度から狩猟免許試験回数を増やし受験者が増加。初心者講習やベテランとの交流機会を設け、スキル向上に繋げる。

保健医療局長 ④経営状況を丁寧に把握し、国への提案要求や都の医療政策の検討を行う。

【HPVワクチン】普及啓発を一層進め男性接種の助成制度に九価ワクチンを補助対象に含める等、更に拡充を図るべき。

保健医療局長 8月に九価ワクチンが男性の接種に適応拡大された、都の対応も検討する。

【女性活躍】出産育児と社会的活躍がトレードオフとならない仕組み後押しを。

知事 様々な形で働く女性の活躍を推進。女性の選択肢拡大へ社会の意識改革に取り組む。

【インクルーシブ社会】①障害者の居場所に関する調査結果を18歳の壁の打破に向けた政策に繋げよ。②情報コミュニケーション条例施行に伴い、障害特性に応じた環境整備を。

福祉局長 ①43自治体がタワの居場所ニーズがある

と回答、居場所確保のため具体的施策を検討する。②情報通信技術を活用した取組を進め、当事者の意見も聞きながら推進する。

【都市戦略】①データセンター整備へ電力基盤強化を働きかけ、事業者が省エネ再エネ求めよ。②デフリンピックでユニバーサルコミ

ュニケーション技術をPRレガシー継承を。知事 ①事業者の再エネ電源確保を支援、国や東京電力に電力系統増強を求め、各データセンターの情報を把握する仕組みを整備する。

スボ本部長 ②先端技術展示PR、民間企業と連携し多言語翻訳タブレット等活用する。

【国際機関誘致】国連の誘致に向けたその後の取組と誘致により期待される効果は。

知事 動物愛護管理に係る取組やワンヘルスの理念を広く発信し共生社会実現に取り組む。

【障害者の情報保障】情報・意思疎通支援アプリ一体スマートフォンを給付等事業対象へ。福祉局長 対象となるよう国に働きかける。

【スポーツに取組む若者支援】世界に挑戦する若者の留学支援の仕組みを。見解は。知事 海外競技経験のために渡航費等を支援。次世代を担う若者の海外への挑戦後押しする。

【人権尊重と多文化共生】排外主義としつかり対峙し取組を進めることを強く期待。見解は。知事 人権尊重条例を定めヘイトスピーチ解消に取り組む。真の共生社会の実現を目指す。

【物価高騰対策】賃金上昇促進すべき。全力で進め、都民の暮らし向き支えるべき。見解は。知事 中小企業の持続的な賃上げに向け、サポートや手厚く助成する等、幅広く支援する。

【女性活躍】雇用・就労分野に限定しない生き方の尊重が求められている。知事の考えは。知事 雇用分野等において女性が個性や能力を発揮し活躍することを推進することが重要。

【住宅政策】地域社会を支える人材が住み続ける環境が必要。今後の住宅政策の見解は。知事 住宅は生活の基盤。都民がニーズに応じた住まいを適切に選択できる環境整備する。

【ケアラーへの支援】ケアラーの負担軽減に向けた取組を一層推進すべき。見解は。知事 家族介護者の負担軽減を進めることは重要。介護サービス基盤の整備を進めるほか、地域実情に応じた区市町村の取組を支援する。

【義務教育の完全無償化】優先順位は極めて高いと考えるが、なぜ実施しないのか。教育長 設置者がそれぞれの判断で対応する。【監視庁職員への人権教育】大川原化工機事件のようなことを起こさないためにも、人権意識を涵養する教育をすべきだ。見解は。警視総監 違法捜査を反省。人権に配慮した適正な職務遂行を期する教育を徹底する。

【平和祈念館(仮称)の整備】戦後80年の節目を迎え、一刻の猶予ない。一歩踏み出せ。知事 都議会での一定の審議と合意が必要。

東村 邦浩

公明党 八王子市

QRコード

学校教材の負担軽減策を講じよ 学生パスの導入に向け検討を

【学校教材】教材や学用品等は学校備え付けとする等、負担軽減策を検討し展開すべき。

教育長 外国等を含め様々な取組の実情を把握し良い事例を都立高校での教育に役立てる。

【通学費の負担軽減】パスの通学定期を低額でおさえる学生パスの導入を検討すべき。

知事 学生等の通学費に係る現状と課題を整理し、引き続き様々な観点から調査していく。

【働きながら介護する人の負担軽減】デジタルで施設探しや手続できる介護DXの実現を。宮坂副知事 都民負担を軽減し手取り時間を創出する介護DXの実現に積極的に取り組む。

【東京アプリ】物価高対策として1万円分へのポイントアップを主張。現在の取組状況は。知事 10月ポイント交換先の決着事業者を拡大。社会経済情勢などを見極め、検討する。

【低廉なアフターダブル住宅】現時点での住宅導入に向けての都の取組についての見解は。産業労働局長 10月に事業者選定。家賃を重点項目として評価。官民連携し供給を推進。

【不妊治療】大塚病院での不妊治療外来の開設に向けた現在の進捗状況と今後の取組は。保健医療局長 診療開始に必要な施設整備を進め、生殖医療専門医等の人選を行っている。

【シルバーパスの改善】多摩都市モノレールへの利用拡大を。ICカード化の開始時期は。福祉局長 事業の状況変化を踏まえ、制度改善に向け検討。ICカード化については、パス

里吉 ゆみ

日本共産党 世田谷区

QRコード

物価高騰から都民の暮らしを守る 全ての人の人権尊重に力尽くす

【物価高騰対策】物価高騰から都民の暮らしと営業を守る補正予算が必要ではないか。

財務局長 医療機関等の下支えを行うため既定の予算で支援期間を12月末まで延長する。

【賃上げ】賃上げのみを要件とする中小企業への助成制度の実施を求める。いかがか。

産業労働局長 働き方改革等にあわせ賃上げする場合に奨励金支給を行う等支援を実施。

【火葬】公営火葬場の増設、都が認可や指導するための法改正が必要。知事の認識は。知事 都内民間火葬場の料金等の指導を適切に行えるよう区と連携し法改正等を国に要望。

【夜間定時制高校】少人数で温かい教育を行える役割は、今こそ重要ではないか。教育長 多様な生徒の学びの場となっており、自立を促す上で重要な役割を果たしている。

【多文化共生】排外主義は許さない立場で相互理解と多文化共生の施策を前に進めよ。知事 違いを認め合い、多様性にあふれ、調和のとれた真の共生社会の実現を目指す。

【データセンター】大量の温暖化ガスを出す。どうカーボンハーフとの整合性を取るのか。環境局長 データセンターを含む建築物の脱炭素化に向け、省エネ再エネを促進する。

【英空母寄港】軍事訓練の一環として東京湾に寄港、停泊。入港を認めた責任の認識は。港湾局長 寄港の目的は国際親善であると認識。今般の寄港も法令に従い適切に対応した。

一般質問

10月2日

要旨

QRコード

藤井 あきら

都民ファースト 町田市

QRコード

データセンター整備の見解は 町田駅前引きスカウト対策は

【データセンター】地域との共生、環境への配慮、電力インフラとの整合性等図り整備を。

知事 電力需要、脱炭素、まちづくり等との整合を図り整備を進め産業の成長を牽引する。

【町田市】①都内の悪質な客引き、スカウトの現状と対策への見解は。②町田3・3・36号線南町田区間の進捗状況と今後の取組は。警視総監 ①犯罪グループの壊滅に向け取締りを徹底、官民一体のパトロール等推進する。

建設局長 ②国道16号との接続部で工事を実施、高低差が生じる箇所の構造物を検討する。

【全ての人の住宅負担の軽減を
火葬場整備にリーダーシップを

【住宅問題】マイホーム維持の税金が高い。固定資産税や都市計画税の引き下げをすべき。主税局長 都独自の軽減措置等を既に実施。

【火葬】①墓地埋葬法の見直しへ、知事の決意は。②多死社会を迎え、火葬能力の強化が必要。早期に都営火葬場を整備すべきでは。知事 ①区と連携し、経営管理の指導が適切に行えるよう必要な法改正等を国へ要望する。

保健医療局長 ②7年度、都内の火葬場実態を把握し、火葬能力の強化へ取組を検討する。

【略称説明】都民ファーストの会 東京都議団、自民党…東京都議会自由民主党、立憲ミネ無…東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、国民民主党…国民民主党東京都議団、参政党…東京都議会参政党、自由を守る会…地域政党 自由を守る会、無(やちよの会)…無所属(やちよの会) 都技監…東京都技監、子供政策室長…子供政策連携室長、デジタル局長…デジタルサービス局長、スボ本部長…スポーツ推進本部長、住政本部長…住宅政策本部長

*については、用語解説をご覧ください。

用語解説

HPVワクチン：子宮頸がんをはじめ多くの病気の原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を防ぐワクチンのこと。現在日本において公費で受けられるHPVワクチンは、防ぐことができるHPVの種類(型)によって、二価ワクチン、四価ワクチン、九価ワクチンの三種類がある。

用語解説

ワンヘルス：人や動物の健康と、それを取り巻く環境を包括的に捉え、関連する人獣共通感染症などの分野横断的な課題に対し、関係者が連携して取り組む概念。



渋谷のぶゆき
自民党
北多摩第四

結婚や子育て望む若者を後押しし
下水道強靱化実態即した支援を

《少子化対策》若者が人生のターニングポイントで、一歩踏み出せるよう後押しすべき。

知事 都民のニーズに寄り添い自己実現を応援。結婚や子育て持つことへの安心感を醸成。

《農業者の作業環境》暑さの中厳しい状況。

快適な作業ができるよう環境改善後押しせよ。

産業労働局長 空調設備付出荷調整施設、エアコン付トラクター等導入する際の支援強化。

《多摩の下水道強靱化》市町村の実態に即した都の支援必要。市町村強靱化への見解は。

下水道局長 市町村のニーズや課題を踏まえ、技術と財政両面から支援を行い、強靱化促進。



大竹 さよこ
公明党
足立区

子供の国際感覚を豊かに
女性活躍を阻む暴力の根絶を

《子供の国際感覚の涵養》自国の伝統文化に親しみ、国際感覚を豊かにする機会を増やせ。

知事 成長、発達段階に応じて学校内外で国際感覚を育む取組を切れ目なく展開していく。

《あらゆる暴力根絶》男女平等参画推進総合計画改定において暴力根絶に向けた議論を。

生活文化局長 東京都男女平等参画審議会設置し議論。男女平等参画に向け環境整備推進。

《江北給水所用地活用》今後整備される温浴施設を地域経済にも貢献する施設とすべき。

水道局長 今後施設運営事業者と協議。地元区のエリアデザイン計画に沿った整備を進める。



山田 ひろし
都民ファ
三鷹市

都立高入試の抜本的見直しを
価格高騰等の居住に関わる課題

《都立高入試》状況の変化を踏まえ、内申点

の在り方や併願制度導入等の抜本的な改革を。教育長 深沢高校で新たな選抜方法を導入し、入試制度に反映する研究を着実に進める。

《住宅課題》①都民が住宅を確保できるよう取り組むべき。②大家、貸主側の負担軽減や居住支援法人を支援し高齢者の住まい確保を。

住政本部長 ①実態調査や住宅政策審議会等で議論し環境整備する。②今般、居住サポート住宅制度を開始。協議会活用等、区市と法人が貸主に制度活用を働きかけるよう後押し。



せい の 恵子
日本共産党
北区

行政的医療担う都立病院の役割
障害者が余暇を過ごせる居場所

《都立病院》困難を抱えるケース対応する行政的医療担う都立病院の役割ではないか。

知事 行政的医療を安定的で継続的に提供し、都民の健康を守り増進に寄与することが役割。

《障害者の居場所》地域差なく支援を受けられるのが重要。調査結果を踏まえた取組は。

福祉局長 調査では夕方の居場所のニーズがあった。居場所の確保に引き続き取り組む。

《市街地再開発事業》国が社会資本整備総合交付金の支援対象を絞った趣旨と受け止めは。

都技監 工事費高騰等の中、対象を絞り、事業の持続性等の向上のため改正したと聞いた。



おけや まさと
立憲ミネ無
大田区

児童養護施設の運営体制強化を
子供の意見形成・表明支援を

《社会的養護》①児童養護施設の更なる体制強化に支援を。②子供が社会と接する機会の創出が必要。意見表明等支援事業拡充へ。

福祉局長 ①虐待等の個別的援助が必要な児童ケアを行う施設を支援。②意見表明等支援事業を6年度から段階的実施。継続的な相談支援等を行う職員を配置する施設を支援。

《新空港線》利点は。負荷とのバランスは。

都技監 渋谷等と羽田空港とのアクセス利便性向上。地域活性化にも大きく寄与する。



ゆもと 良太郎
自民党
大田区

早期に整備可能な豪雨対策を
企業流出対応で産業活性化へ

《豪雨対策》都内全域で早期整備可能な雨水浸透ます設置等対策を進めるべき。支援策は。

都技監 自治体の豪雨対策計画策定や補助制度構築に技術的支援開始。都内全域で推進。

《水素の利活用》空港臨海部の利用拡大に向け大規模な水素需要の喚起や供給体制構築を。

知事 パイプライン敷設方法を具体化。需要先として、空港等による面的利用を目指す。

《ものづくり産業活性化》企業の都外流出は、ものづくり産業発展の大きな課題。対応は。

産業労働局長 貸し工場の設置等を行う事業者等支援。立地の相談にワンストップで対応。



山田 あさみ
都民ファ
江戸川区

シニアの創業支援の取組強化を
東京産農産物の価値高めよ

《女性・若者・シニア創業サポート2.0》件数が最も少ないシニアの取組を強化すべき。

産業労働局長 7年度は起業家と交流の場を提供し、販路拡大のセミナーを設け支援する。

《都市農業》東京産農産物のブランド価値をどのように戦略的に高めていくのか、見解は。

知事 専門家やシェフの力を借りてブランド化、販路開拓やプロモーションを支援する。

《消費税申告漏れ》過去分について助言は。

住政本部長 5年度分の申告納付で税理士法人から4年度以前も確認必要と指摘があった。



坂本 まさし
国民民主党
世田谷区

都市生活と調和図る外国人政策
宿泊税国際水準にし都民に還元

《固定資産税等の耐震化促進税制及び不燃化特区支援税制》8年度以降も継続すべき。

主税局長 適用実績や施策目標の達成状況のほか、国の税制改正の動向等を踏まえて検討。

《外国人観光客との共生政策》どのように位置づけ、展開していくのか。基本的考えは。

産業労働局長 日本の習慣やマナーの啓発等により、生活環境と調和した観光振興を図る。

《宿泊税》国際都市にふさわしい水準に適正化するべき。都民に還元される事業財源に。

知事 有識者や宿泊施設事業者の皆様と意見交換を行った。見直しについては、意見交換の意見等を参考に、年内素案公表に向け検討。

《財政運営》都民還元への仕組みに。基金の計画的戦略的積立、運用、取崩等収入意識せよ。

知事 財政対応力の確保重要。歳入面含め創意工夫を凝らし強靱な財政基盤構築していく。

《Tokyo支援ナビ》CRMの概念を基軸に、言語化難しい都民にも対応できる改善を。

政策企画局長 ライフシーンに応じた絞り込み機能、検索結果からのレコメンド機能追加。

《女性活躍》女性の多様な働き方を踏まえた目標設定、中小企業への配慮必要。見解は。

知事 政策目標を定め、具体的事例提示。性別による無意識の思い込み拭拭にも取り組む。



おぎ の 稔
都民ファ
大田区

羽田空港周辺エリア一層活用を
下丸子駅付近の踏切対策を伺う

《空港周辺》区や事業者と連携し施設や公園を活用する等、まちづくりを進めるべき。

都技監 国と空港の機能強化を推進し、周辺の拠点性を高め、区のまちづくりを促進する。

《下丸子一号・二号踏切》課題解決には道路と鉄道の立体化も視野に検討が必要、見解は。

都技監 下丸子駅周辺地区まちづくり構想で示されている、区の検討状況踏まえ支援する。

《コンテンツ産業》世界へ発展させるべき。

知事 海外進出できるアニメーター等育てるため環境整備。イベントを資金調達に繋げる。

用語解説

意見表明等支援員：子供の立場に立って、子供の意見・意向を把握し、子供が望む場合には、行政機関や関係機関に対して意見の形成や表明を支援したり、代弁して伝達したりする者。



細貝 悠
立憲ミネ無
八王子市

自動運転事業の責任の所在は
平和のメッセージを後世に

《自動運転》一人の責任になつてはならない。責任所在を明らかに。今後、どう進めるのか。

都技監 実証の知見や安全対策等のガイドライン改定。体験等を増やし社会受容性向上。

《不登校の出席扱い》認定基準の拡充が必要。学校以外の出席認定に係る周知を図るべき。

教育長 区市町村教育委員会等へ周知済み。

《平和》戦争遺跡の認定・保存・活用の取組が平和意識を醸成。どう語り継いでいくのか。

知事 平和関連事業で、平和の大切さ伝える。



望月 まさのり
参政党
世田谷区

国際機関誘致協力の根拠示せ
エジプト合意書への見解は

《国際機関誘致》東京誘致の法的・制度的根拠は。都独自の政策提言や方針転換の余地は。

政策企画局長 国の誘致活動協力は地方自治法の自治事務。国際会議で都の考えを示す。

《エジプト経済団体との合意書》いわゆる移民政策の助長になるとの指摘について見解は。

産業労働局長 助言や情報提供を行うもの。移民受入れ促進や特別ビザ発給されることない。



本会議での増子議長と小池知事



さんのへ あや
自由を守る会
江東区

エジプトとの合意根拠不明確
火葬場問題、都が責務を果たせ

《エジプト政府との合意》自治体が特定国と雇用促進に関する合意結んだ意図は。

産業労働局長 実務的な協議を重ねた結果。

《火葬場の変更申請等》東京博善が運営する全施設、変更申請や許可手続きは適正か。

保健医療局長 所在する区が変更許可等行う。



さとう さおり
無やちよの会
千代田区

特別会計の消費税が20年間以上
未納であった件の認識と対応は

《特別会計の消費税未納》①過年度も申告義務があることは、税理士法人と都の間での共通認識だったのか、認識は。②どのような判断で期限後申告をしなかったのか、対応は。

住政本部長 ①税理士法人から4年度以前の納税義務も確認必要との指摘を確認している。

総務局長 ②現在、監査を実施。なぜ申告がされなかったのか等の事実関係明らかにする。

《再質問・特別会計の消費税未納》監査は内部の調査に過ぎない。調査結果はいつ、どのように発表されるのか、期限後申告をしなかった理由を公開する考えはあるのか、見解は。

総務局長 結果がまとまり次第、適切に対応。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

《問い合わせ先》都議会 議案法制課
☎(03) 5320-7146

国会・政府への意見書
(要旨)

■私学振興に関する意見書

東京都議会は、国会及び政府に対し、令和８年度予算編成に当たり、私学教育の重要性に鑑み、教育基本法第８条に規定される「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 私立高等学校等の経常費助成等に対する補助を拡充すること。
- 2 私立高等学校等におけるＩＣＴ教育設備の整備や生徒の高等学校段階からの海外留学、外部人材活用の推進等に対する補助制度を拡充すること。
- 3 私立高等学校等における耐震化、省エネルギー設備の導入、換気・冷房設備の整備など、施設・設備に対する補助制度を拡充すること。
- 4 より一層の保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等就学支援金制度等を拡充改善するとともに、私立中学校等の生徒に対する授業料支援制度を創設すること。
- 5 都道府県が行う私立高等学校等奨学金事業に対する国の支援を拡充すること。
- 6 私立専修学校については、専門課程及び高等課程に対する新たな助成制度を設けること。

東京都議会議員政治倫理審査会委員の任命

東京都議会議員の政治倫理に関する条例に基づき、東京都議会議員政治倫理審査会委員が任命されました。

東京都議会議員政治倫理審査会委員名簿

氏名	現職等
江藤俊昭	大学教授
内田一夫	元全国都道府県議会議長会 事務局次長
石黒美幸	弁護士
三谷和歌子	弁護士
谷垣岳人	弁護士
宮崎哲	公認会計士
小島真弓	税理士

令和7年 第4回 定例会の予定

12月 2日	開会(本会議)
9日	代表質問(本会議)
10日	一般質問(本会議)
11日～15日	常任委員会
17日	閉会(本会議)

9日 代表質問(本会議)

10日 一般質問(本会議)

11日～15日 常任委員会

17日 閉会(本会議)

都議会提供 **テレビ番組のお知らせ**

TOKYO MX (地デジ9ch)

- 都議会中継 ○都議会の焦点
○トウキョウもっと！² 元気計画研究所

○トウキョウもっと！² 元気計画研究所

テレビ東京（地デジ7ch）

- ＴＯＫＹＯほっと情報 都議会トピックス（委員会紹介番組）
○各会派代表者討論番組 ○議長・副議長新年特別番組

○各会派代表者討論番組 ○議長・副議長新年特別番組

※放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。



📺 **テレビ番組のお知らせ** 📺

TOKYOほっと情報

都議会トピックス

テレビ東京（地デジ7ch）

11月24日（月・祝日）

午前 10 時 05 分～ 10 時 55 分

総務委員会、文教委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課
☎ (03) 5320-7124

決算特別委員会とは

都議会では、知事から提案される前年度の決算を審査するために、通例として、第3回定例会において各会計決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会を設置します。

各委員会は、分担事項ごとに、各会計決算特別委員会では3つ、公営企業会計決算特別委員会では2つの分科会をそれぞれ設け、10月～12月にかけて、集中的に審査（説明・質疑・意見開陳・表決）を行います。

第4回定例会本会議において、各委員会の審査の経過と結果が報告された後、各決算の認定について議決します。

[illegible]

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。

【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、自…東京都議会自由民主党、立…東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、国…国民民主党東京都議団、参…東京都議会参政党、由…地域政党 自由を守る会、や…無所属（やちよの会）、優…無所属（東京・品川からやさしい未来を）、八…無所属（新時代の八王子）、グ…無所属（グリーンな東京）
(令和7年10月9日現在)

令和6年度各会計決算 特別委員会委員長名簿 ◎委員長 △副委員長 △理事		◎本橋ひろたか(都) ○河野ゆうき(自) ○鈴木 烈(立) ○成清梨沙子(都) △田村利光(自) △こまぞき美紀(都) △かまた悦子(公) △山田ひろし(都) △もり 愛(立) △清水とし子(共) さんのへあや(田) もがみよしのり(参) 福井ゆうた(国) いいだ健一(公) せりざわ裕次郎(自) 山口せいや(都)	細 貝 悠(立) 竹 内 愛(共) 村松としたか(公) ゆもと良太郎(自) 星 大 輔(自) 松岡あつし(都) 山 口 花(国) 笹岡ゆうこ(立) せいひの恵子(共) 大竹さよこ(公) 高野たかひろ(都) 高橋まきこ(都) たかく則男(公) 岩永やす代(立) とや英津子(共) 令和7年10月2日現在 (計31人)
令和6年度公営企業会計決算 特別委員会委員長名簿 ◎委員長 △副委員長 △理事		◎渋谷のぶゆき(自) ○あかねがくぼか子(都) ○ほっち易隆(自) ○藤井ともり(立) △本橋たくみ(自) △榎手ゆう子(共) △細田いさむ(公) △宮瀬英治(立) △荒木ちはる(都) 江崎さなえ(参) 天沼ひろし(国) 藤崎こうき(自)	高 橋 巧(国) おけやまさと(立) 高田清久(公) 谷 公 代(公) 寺前ももこ(都) おぎの 稔(都) さいとう和樹(都) 山田あさみ(都) 三雲 崇 正(立) 尾崎あや子(共) 齊藤まりこ(共) 令和7年10月2日現在 (計23人)



「**テレビ番組のお知らせ**」

TOKYOほっと情報

都議会トピックス

テレビ東京（地デジ7ch）

11月24日（月・祝日）

午前10時05分～10時55分

総務委員会、文教委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課

☎（03）5320－7124

